

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月29日

【事業年度】 第95期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 Earth Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営統括部統括部長 三 塚 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経営統括部 経理部部长 松 原 卓 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 首都圏営業統括部営業二部
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

アース製薬株式会社 坂越工場
(兵庫県赤穂市坂越3218番地12)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	145,858	159,739	168,505	179,738	181,104
経常利益 (百万円)	6,020	4,260	5,991	4,987	1,382
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,705	1,165	3,364	2,205	142
包括利益 (百万円)	2,636	1,742	2,574	4,633	2,635
純資産額 (百万円)	49,580	48,991	49,192	50,529	44,372
総資産額 (百万円)	101,598	104,448	107,366	118,167	109,309
1株当たり純資産額 (円)	2,192.88	2,151.82	2,154.95	2,225.30	1,989.93
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	84.47	57.69	166.60	109.20	7.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.6	41.6	40.5	38.0	36.8
自己資本利益率 (%)	3.9	2.7	7.7	5.0	0.3
株価収益率 (倍)	47.5	86.1	28.5	52.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,380	3,791	8,089	9,175	369
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,422	5,969	5,501	13,995	1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,489	1,180	2,216	3,262	3,203
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,426	11,391	11,979	10,453	6,044
従業員数 (名)	3,350	3,396	3,479	4,167	4,291
(外、平均臨時従業員数)	(1,083)	(1,042)	(1,026)	(1,159)	(1,172)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第95期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	100,812	103,028	109,545	115,685	117,140
経常利益 (百万円)	6,830	5,003	5,829	5,970	2,610
当期純利益 (百万円)	4,448	3,401	4,188	4,540	2,300
資本金 (百万円)	3,377	3,377	3,377	3,377	3,432
発行済株式総数 (千株)	20,200	20,200	20,200	20,200	20,220
純資産額 (百万円)	41,526	43,140	45,279	48,481	47,138
総資産額 (百万円)	70,406	71,307	77,661	91,349	94,423
1株当たり純資産額 (円)	2,056.16	2,136.11	2,242.05	2,400.64	2,331.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	110.00 ()	110.00 ()	115.00 ()	115.00 ()	115.00 ()
1株当たり 当期純利益 (円)	220.26	168.44	207.38	224.85	113.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.0	60.5	58.3	53.1	49.9
自己資本利益率 (%)	11.0	8.0	9.5	9.7	4.8
株価収益率 (倍)	18.2	29.5	22.9	25.3	44.4
配当性向 (%)	49.9	65.3	55.5	51.1	101.0
従業員数 (名)	1,175	1,208	1,198	1,257	1,271

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正14(1925)年8月	兵庫県赤穂市に株式会社木村製薬所を資本金200万円で設立
昭和39(1964)年5月	アース製薬株式会社に商号変更
昭和45(1970)年2月	大塚製薬(株)を中核とする大塚グループが当社に資本参加
昭和46(1971)年3月	東京都千代田区に東京支店(現 首都圏営業統括部 営業一部)、名古屋市中区に名古屋支店、福岡市博多区に福岡支店を設置
昭和47(1972)年12月	大阪府中央区に大阪支店を設置
昭和53(1978)年5月	アース環境サービス(株)(現 連結子会社)を設立
昭和55(1980)年5月	タイにオーシャン&オーツカ(株)(現 連結子会社Earth(Thailand)Co.,Ltd.)を設立
昭和55(1980)年11月	大阪府中央区に営業本部を設置しマーケティングを開始、広島市西区に広島支店(現 中四国支店)を設置
昭和57(1982)年1月	仙台市に仙台支店(現 北日本支店)を設置
昭和58(1983)年1月	徳島市に四国支店(平成16年4月に現 中四国支店管轄の出張所に変更)を設置
昭和58(1983)年11月	札幌市中央区に札幌支店(平成7年1月に現 北日本支店管轄の出張所に変更)、埼玉県上尾市に北関東支店(平成22年8月埼玉県さいたま市に移転 現 首都圏営業統括部営業二部)を設置
昭和61(1986)年1月	大塚ゾエコン(株)に資本参加
昭和62(1987)年4月	赤穂市西浜北町に赤穂工場を新設
平成元(1989)年2月	神戸市中央区に国際事業部(現 海外事業本部)を設置
平成元(1989)年8月	大塚ゾエコン(株)の商号をアース・バイオケミカル(株)(現 連結子会社アース・ペット(株))に変更
平成元(1989)年10月	東京都千代田区に営業本部を移転
平成2(1990)年7月	中国に天津阿斯化学有限公司(現 連結子会社)を設立
平成3(1991)年4月	東京都千代田区に本社を移転
平成8(1996)年1月	ブロックドラッグジャパン(株)と義歯関連商品の販売提携契約を締結(平成8年7月に販売開始)
平成13(2001)年1月	シェルジャパン(株)から殺虫剤製品の営業を譲受けると共に静岡県掛川市の工場を買収し掛川工場とする
平成14(2002)年1月	グラクソ・スミスクライン(株)(現 グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株))と歯磨き関連商品の販売提携契約を締結(平成14年6月に販売開始)
平成14(2002)年11月	義歯関連商品の販売提携契約がブロックドラッグジャパン(株)からグラクソ・スミスクライン(株)(現 グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株))へ継承
平成16(2004)年3月	東京都千代田区に本社ビルを取得
平成16(2004)年8月	アース環境サービス(株)が中国に北京阿斯環境工程有限公司を設立
平成17(2005)年4月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度であるBS7799(現 ISO/IEC27001)の認証を取得
平成17(2005)年5月	中国に安速日用化学(蘇州)有限公司(現 連結子会社)を設立
平成17(2005)年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18(2006)年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19(2007)年4月	レキットベンキナー・アジア・パシフィック・リミテッドと日用品の独占的販売代理店契約を締結(平成19年11月に販売開始)
平成20(2008)年2月	アース・バイオケミカル(株)(現 アース・ペット(株))が(株)ターキーを買収
平成20(2008)年12月	本社及び国内各工場において環境省認定の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証を取得
平成24(2012)年2月	(株)バスクリン(現 連結子会社)の全株式等を取得し完全子会社化
平成26(2014)年8月	白元アース(株)(現 連結子会社)を設立
平成26(2014)年9月	白元アース(株)が民事再生手続きを申し立てた(株)白元の事業の一部を承継
平成27(2015)年6月	中国に安斯(上海)管理有限公司(現 連結子会社 安斯(上海)投資有限公司)を設立
平成28(2016)年1月	大阪府茨木市にアース環境サービス(株)彩都総合研究所(T-CUBE)を新設
平成28(2016)年7月	大幸薬品(株)と資本業務提携契約を締結
平成28(2016)年11月	赤穂市西浜北町にモンダミン工場を新設

平成28(2016)年11月	ジョンソントレーディング㈱(平成29年7月に現 アース・ペット㈱と経営統合)の株式65%を取得し子会社化
平成29(2017)年3月	㈱プロトリーフと資本・業務提携契約、㈱ハイポネックスジャパンと業務提携契約を締結
平成29(2017)年3月	アース・バイオケミカル㈱(現 アース・ペット㈱)の全株式を取得し、完全子会社化
平成29(2017)年4月	ジョンソントレーディング㈱(平成29年7月に現 アース・ペット㈱と経営統合)の全株式を取得し、完全子会社化
平成29(2017)年5月	A My Gia Joint Stock Company (現 連結子会社 Earth Corporation Vietnam)の株式を取得し子会社化
平成29(2017)年7月	アース・バイオケミカル㈱を存続会社としたジョンソントレーディング㈱の吸収合併を実施、アース・バイオケミカル㈱の商号をアース・ペット㈱に変更
平成30(2018)年1月	アース・ペット㈱を存続会社とした㈱ターキーの吸収合併を実施

(注) ()内の数字は西暦を表示しています。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社(うち連結子会社9社)により構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また、当社のその他の関係会社として、持株会社である大塚ホールディングス(株)があり、同企業グループは医療関連、ニュートラシューティカルズ関連(注)、消費者関連及びその他(倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等)の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容と、当社と主な関係会社との事業上の位置付けは、次のとおりであります。なお、これらは報告セグメントと同一の区分であります。

(注) ニュートラシューティカルズとは、栄養「nutrition」+薬「pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱う事業を表したものです。

[家庭用品事業]

当社は虫ケア用品並びに口腔衛生用品・入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また、日用品のうち、入れ歯洗浄剤・安定剤、歯ブラシ、歯磨き剤、食洗機用洗剤、薬用石鹸の一部については仕入販売を行っております。

連結子会社においては、(株)バスクリンは入浴剤・育毛剤などの日用品の製造販売、白元アース(株)は衣類用防虫剤・マスクなどの日用品の製造販売、Earth(Thailand)Co.,Ltd.はタイ国内及び周辺国における虫ケア用品及び日用品の製造販売、天津阿斯化学有限公司及び安速日用化学(蘇州)有限公司は虫ケア用品及び日用品の製造販売、安速(上海)管理有限公司(現 安速(上海)投資有限公司)は中国国内における虫ケア用品及び日用品の販売、Earth Corporation Vietnamはベトナム国内における住居用洗剤などの日用品及び虫ケア用品の製造販売、アース・ペット(株)はペットケア用品・ペットフードなどの製造販売をそれぞれ行っております。

分類		主な製商品	
虫ケア用品部門	医薬品	アースレッド、パボナ殺虫プレート	
	ハエ・蚊用	アースノーマット、おすだけノーマット アース渦巻香、アースジェット	
	ゴキブリ用	ごきぶりホイホイ、ゴキジェットプロ ブラックキャップ	
	ダニ・不快害虫用	ダニアース、アリの巣コロリ、アリアースW 虫コロリアース、ハチアブマグナムジェット コバエがホイホイ、クモの巣消滅ジェット	
	虫よけ用品	サラテクト、アース虫よけネットW	
	ネズミ駆除	ネズミホイホイ、強力デスマア、デスマアプロ	
	園芸用品	アースガーデンシリーズ	
日用品部門	口腔衛生用品	洗口液	モンダミン、モンダミンプレミアムケア
		入れ歯関連用品	ポリドント、ポリグリップ
		歯ブラシ、歯磨き剤	シュミテクト、アクアフレッシュ
	入浴剤	バスロマン、バスクリン、バスラボ、 薬用ソフレ、保湿入浴液ウルモア 日本の名湯、露天湯めぐり、きき湯、温泡	
	その他日用品	消臭芳香剤	スッキーリ!、消臭アロマパレット
		トイレ洗浄剤	ToWhite
		衣類用防虫剤	ミセスロイド、ピレパラアース パラゾール、防虫力おくだけ、natuvo
		除湿剤	ドライ&ドライUP
		住居関連	エアコン洗浄スプレー、お風呂の防カビ剤 水まわりの防カビスプレー、アルコール除菌EX
		衛生関連	快適ガード、アレルブロック
食洗機用洗剤		フィニッシュ	
薬用石鹸		ミュージ	
薬用育毛剤	モウガ、髪姫、インセント		
ペット用品・その他製商品部門	ペット用虫ケア用品、ペット用アクセサリ用品、ペットフード 健康食品、防疫・農林畜産薬剤、海外向け原材料など		

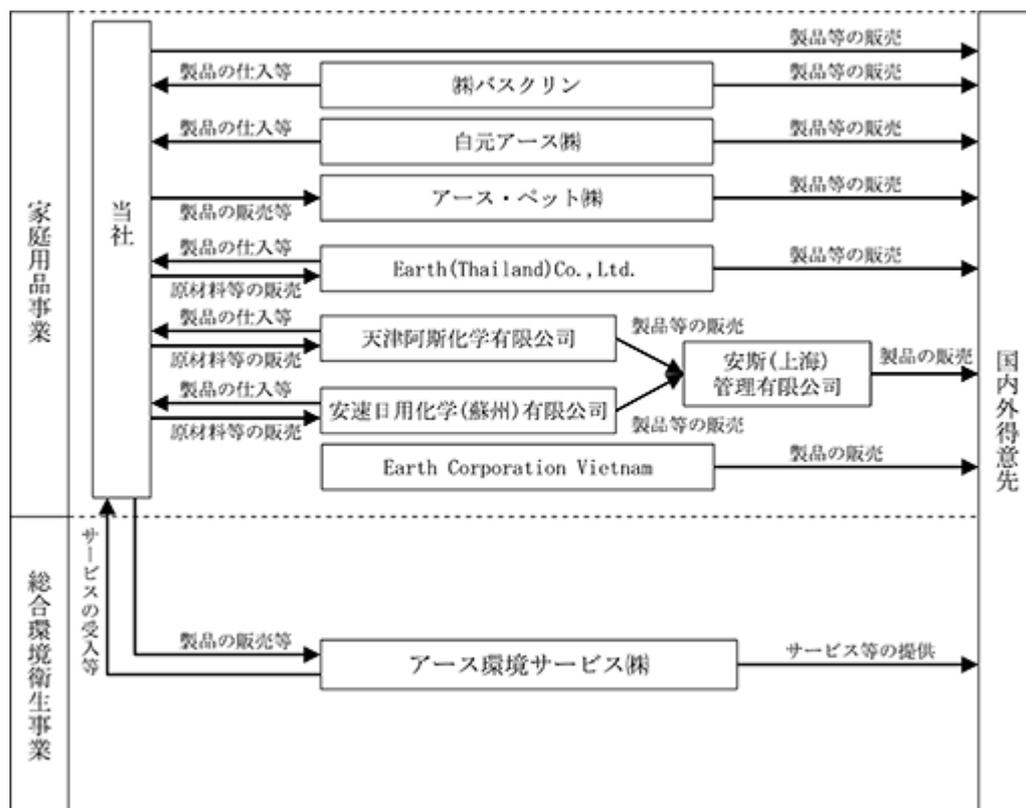
[総合環境衛生事業]

アース環境サービス(株)は、食品・医薬品関連工場の総合環境衛生管理業務及び環境衛生に関するコンサルティングを主業務としております。その他にも病院、レストラン、オフィスビル等幅広い分野で防虫・防鼠、清掃、消毒の環境衛生管理のサービスを行っております。

提供するサービスの内容

1. 工場・病院・各種大規模建造物等の総合環境衛生管理
2. 微生物の培養検定業務
3. 混入異物の検査・同定業務
4. 殺菌施工・防黴施工、及び防除管理業務
5. ゴキブリ・鼠族等害虫害獣駆除、及び防除管理業務
6. 空調機・給排水系、及び建物内外の特殊清掃
7. ビルメンテナンス業務、警備業
8. 産業廃棄物処理業務
9. HACCP、GMP導入に関するコンサルタント業務
10. ISO9001認証取得に関するサポート業務
11. オーガニック認定に関するサポート業務
12. 各種工事、関連コンサルティング業務
13. 労働者派遣業
14. 建設業務

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 安速(上海)管理有限公司は平成31年1月21日付で安速(上海)投資有限公司に商号を変更しております。

2. 上記系統図に含まれない関係会社10社は以下のとおりです。

(非連結子会社)

ペットフード工房㈱

白元日用品製造(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

上海安瞬環境工程有限公司

Earth Environmental Service (Thailand)Co.,Ltd.

ARS Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

EARTH HOME PRODUCTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

(持分法を適用しない関連会社)

㈱プロトリーフ

大連三利消毒有限公司

(その他の関係会社)

大塚ホールディングス㈱

- ・ ペットフード工房㈱、白元日用品製造(深圳)有限公司、北京阿斯環境工程有限公司、上海安瞬環境工程有限公司、Earth Environmental Service (Thailand)Co.,Ltd.、ARS Environmental Service(Thailand) Co.,Ltd.、EARTH HOME PRODUCTS(CAMBODIA)CO.,LTD.については、資本を間接所有しております。当社グループ内において重要な取引は行っておりません。
- ・ 大塚ホールディングス㈱は当社株式を間接所有しております。当社グループ内において重要な取引は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱バスクリン (注)3	東京都千代田区	百万円 631	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任1名
白元アース㈱ (注)4	東京都台東区	百万円 50	家庭用品	100.0		委託生産 債務保証 役員の兼任1名
アース・ペット㈱	東京都港区	百万円 40	家庭用品	100.0		受託生産 役員の兼任2名
Earth(Thailand)Co.,Ltd. (注)3	タイ国 バンコク市	千バーツ 276,900	家庭用品	100.0		委託生産 債務保証 役員の兼任1名
安斯(上海)管理有限公司 (注)6	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,000	家庭用品	100.0		役員の兼任2名
天津阿斯化学有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	千米ドル 5,800	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任2名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 10,000	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任2名
Earth Corporation Vietnam	ベトナム 社会主義共和国 ホーチミン市	億ドン 150	家庭用品	100.0		役員の兼任1名
アース環境サービス㈱ (注)7	東京都千代田区	百万円 296	総合環境衛生	65.1		サービスの受入 製品の販売 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 債務超過会社であり、平成30年12月末時点で債務超過額は2,037百万円であります。
 5. 国内連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、資金の貸付け及び余剰資金の受入れなど一元管理を行っております。
 6. 安斯(上海)管理有限公司は平成31年1月21日付で、安斯(上海)投資有限公司に商号変更しております。
 7. アース環境サービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	24,421百万円
	経常利益	1,420百万円
	当期純利益	1,004百万円
	純資産	11,901百万円
	総資産	14,975百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚ホールディングス㈱ (注)1	東京都千代田区	百万円 81,690	持株会社		26.5 (26.5) (注)2	

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
 2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	3,417 (234)
総合環境衛生事業	874 (938)
合計	4,291 (1,172)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,271	42.4	14.5	6,560,428

セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	1,271
合計	1,271

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されています。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは経営理念として「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」、アースポリシーとして「お客様目線による市場創造」、「熱意・創意・誠意」、「すぐやる・必ずやる・最後までやる」を掲げております。「お客様目線」を原点にお客様が感じる不満や不便の解消を徹底的に追求し、お客様にとって価値のある独創的かつ高品質の製品・サービスを提供することが、お客様からの支持につながり、やがて市場の創造・拡大に結びつくと考え、挑戦を続けてまいります。

さらに、お客様・株主・取引先・地域社会・社員などすべてのステークホルダーから価値ある企業として信頼を得るため、迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示など、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。

これらの方針のもと、成長力と収益性の双方を高めるため、以下の課題に取り組んでまいります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成31年3月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 家庭用品事業の課題

[海外展開の強化]

当社グループは、海外展開を重要な成長ドライバーの一つとし、タイ・ベトナムを中心としたASEAN及び中国を主要な展開エリアと定め、経営資源を積極的に投入し、展開基盤の強化を図っております。

ASEANでの展開については、当期にASEAN事業本部をタイ国バンコク市に設置し、現地法人を傘下に置いて、一体運営を行う体制を整えました。今後も、虫ケア用品や芳香剤、洗口液、住居用洗剤など、現地ニーズに適した製品開発や積極的な販売促進施策を実施するとともに、販路拡大に取り組み、同地域における市場シェアを高めてまいります。

中国での展開については、経営効率の向上を図るべく、販売拠点である安斯(上海)投資有限公司、生産拠点である天津阿斯化学有限公司、安速日用化学(蘇州)有限公司の一体運営を視野に連携を強化しております。今後、中国展開を加速するため、引き続き人材の登用と育成を図り、展開エリアの拡張、ECの強化、新規販売チャネルの開拓に努めるとともに、虫ケア用品、マスク、除湿剤など当社グループの優位性を活かした製品投入を進めてまいります。

当連結会計年度における海外売上高は99億86百万円と順調に成長を続けており、これらにより、当面の目標である海外売上高150億円の達成に努めてまいります。

[収益力の向上]

近年、当社グループでは、製造原価の低減、廃棄関連コストの低減、販売促進費をはじめとしたマーケティング費用の効率化を経営課題としております。

製造面では、仕入先や製品仕様の見直しにより原材料コストの低減に努めるほか、安定需要の見込まれる製品の内製化など外部環境の変化に応じた生産体制の構築を図っております。

廃棄関連コストの多くは、虫ケア用品など季節品の返品に起因しており、廃棄を減らすことは、コストの低減のみならず、環境保全の観点からも重要であると考えております。前期より本格的に取り組んでいる返品削減施策については、目標としている2020年の国内虫ケア用品の返品率6.8%に対して、当連結会計年度では8.5%と順調に進んでおり、引き続き、販売店・代理店との連携により目標の達成を目指してまいります。

販売促進費の管理については、可視化するシステムを導入し、使用実態の分析をもとにした効率化に取り組んでおりますが、現状、売上高に占める販促費比率が上昇しており、販売促進費の運用そのものに課題を抱えております。今後は、売上に連動した費用の投入など、運用そのものにメスを入れ、販売促進費の効果的な活用を図ってまいります。その他、全社的に間接コストの低減を図るとともに、取扱アイテム数や製品価格の見直しを視野に、収益力の向上を図ってまいります。

[グループシナジーの最大化]

当社グループは、ここ数年の間に資本や業務を提携した企業との間で、国内外を問わず資材調達、製品開発、生産など多くのシナジーを創出しております。当期には、(株)バスクリンが有するノウハウを活用し、粉末入浴剤『バスクリン』と『バスロマン』の容器を統一するとともに、生産を一本化することで生産効率の向上を図りました。

今後、当社グループが成長を持続する上では、さらなるシナジーを創出し、収益を伴う成長サイクルを構築する

ことが不可欠であります。現在、国内グループ各社間の基幹システム共通化を進めており、またグループ各社の有する知見・ノウハウを活用した製品開発の一環として、各社の研究開発担当者が一堂に会し技術情報の共有や人的ネットワークの構築を図る“INSPIRE ONE EARTH”を開催しております。これらに加え、グループ協働での販売活動による国内日用品業界でのプレゼンス向上を図るとともに、海外子会社を含めたグループ会社間での相互生産や販路拡大を図ってまいります。

[既存カテゴリーの発展・強化]

当社グループは、収益源であり日本国内において盤石の市場シェアを有する虫ケア用品を事業の中核としておりますが、当期においては天候の影響から販売が振るわず、経営全体に大きな影響を及ぼしました。今後においても事業の中核であることに変わりはなく、売上・利益の確保はもちろんのこと、トップメーカーとして市場の拡大・活性化を使命として、新製品の投入や各種プロモーションの実施により、市場への話題の提供を続けてまいります。

一方、経営の安定を図る上では、虫ケア用品に匹敵する収益性を有する製品群の育成が急務となっております。当社グループは洗口液をはじめとする口腔衛生用品、入浴剤、衣類用防虫剤においても高い市場シェアを有しており、虫ケア用品と同様に市場の成長性や競合状況に応じて、広告宣伝費・販売促進費の配分を効率的に行い、市場そのものの拡大・活性化を図ってまいります。

今後も当社グループが成長を持続する上では、主力カテゴリーにおける強みをベースに、園芸用品やペット関連用品などを新たな収益の柱に育成することが重要です。これらの育成に当たっては、当社グループの経営資源を重点的に配分するだけでなく、第三者との協業も積極的に推進してまいります。

また、BtoBチャネルを新たな販売チャネルとして開拓し、企業ブランドの向上に努めるとともに、お客様の購買行動の変化に対応するため、ECチャネルの強化、マーケティング機能の強化にも注力してまいります。

(2) 総合環境衛生事業の課題

[独創的な環境衛生サービスの提供]

総合環境衛生事業におきましては、食品、医薬品を中心に製品の「安全・安心」に対するお客様のニーズは高く、特に、食品関連業界での異物混入対策や食中毒予防対策は必須となっております。ますます高品質で迅速な衛生管理業務が求められる傾向のなか、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築を推進してまいります。

また、今後の業容拡大に向けて、彩都総合研究所(大阪府茨木市)を最大限に活用し、ニュービジネスの確立、新しい技術の確立、人材の教育訓練を継続すると同時に、IoT及びAI、各種システムを活用した新サービス、新商材の開発、仕組みづくりも進めてまいります。

(3) 平成31年12月期のセグメント別業績計画及び達成に向けた取り組み

[家庭用品事業] セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース

家庭用品事業におきましては、規模拡大と収益性確保の両立を目指し、高シェアを有するカテゴリーでの収益確保、伸長市場での規模拡大、成熟市場でのシェア確保を方針に掲げ、売上高1,705億64百万円(当連結会計年度比3.0%増)、セグメント利益9億22百万円(当連結会計年度は5億7百万円のセグメント損失)を計画しております。

この計画の立案に際して、当社グループの収益源である国内虫ケア用品については、市場が2期連続で前年を下回ったこと、また気象条件などコントロール不可能なものが影響を及ぼす可能性を考慮し、平成31年は厳しい環境であった平成30年と同等の市場規模を前提としております。

この計画達成に向けて、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる新たな用途提案や製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じ、市場の活性化と売上成長を図ってまいります。また、製造コストダウンや販売にかかるコストの低減、返品削減などにより適正利益を確保してまいります。さらに、近年急成長しているECチャネル向けの販売、BtoBなど新たなチャネルの開拓に向けて、専門部署を設けて注力してまいります。

海外では売上規模及び展開エリアでのシェア拡大を最優先とし、国内で生み出した収益をはじめ経営資源を積極投入することで、主要展開エリアにおいて、現地ニーズに合わせた製品開発体制の強化、きめ細やかな販売体制の構築を図ってまいります。

〔総合環境衛生事業〕 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース

総合環境衛生事業におきましては、売上高250億円(当連結会計年度比 2.4%増)、セグメント利益14億60百万円(同 6.3%増)を計画しております。

この計画達成に向けて、年間契約の増加による安定した収益拡大を目指し、引き続き技術開発力の強化と営業体制の充実を図ってまいります。特に、異物混入防止を目的とした品質保証サービスを迅速に提供し、既存顧客に満足して頂くとともに、新規契約の獲得と契約金額の増大に努めてまいります。また、将来の成長に向けて、彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材の教育訓練を進めるとともに、IoTを駆使したサービスを含めた顧客へのサービス向上・業務効率の改善を目的とした投資を継続してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成31年3月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の季節性

家庭用品事業の主力である虫ケア用品の需要期は主として毎年4月～8月の約5ヵ月であり、例年、年間の市場販売額のおよそ8割がこの期間に集中するため、家庭用品事業の売上高もこの期間に占める割合が高くなります。虫ケア用品は、需要期を控えた3月から製品の出荷が始まり7月頃にはそのピークを迎え、その後12月にかけて取引先からの返品が生じます。このため、当社の業績については、上半期(1月～6月)に収益が集中する一方、下半期(7月～12月)の収益は低下します。また、虫ケア用品という季節性の高い製品のため、当該期の天候の影響で市場規模が収縮した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結)

(単位：百万円)

	平成30年12月期				
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	当連結会計年度
売上高	41,057	60,004	44,545	35,495	181,104
売上総利益	16,438	24,205	15,887	10,845	67,376
営業損益	1,198	5,295	542	4,914	1,036
経常損益	1,222	5,474	445	4,867	1,382

(2) M&Aの実施による影響

当社グループは、将来に向けて持続的な成長を図るため、M&A等を通じた事業領域及び展開エリアの拡大を推進しております。これらについて、事後に発生した想定外の事象や環境変化によって、想定した成果が得られない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の代替性

虫ケア用品は殺虫原体という化学品を主成分とし、多くの虫ケア用品もこれを基幹原料として生産されております。殺虫原体は主要なユーザーが限定されており、毎年の需要と供給並びに市場価格は安定して推移しております。

殺虫原体の多くは国内外のメーカーから購入しておりますが、一部についてメーカーが限定されており、当該メーカーとの取引が継続困難となった場合や、仕入価格に大きな変動が起こった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの取り扱う製品の原材料は石油化学製品の占める比率が高く、為替変動や市況の変化によって原材料価格が変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループでは継続的にコストダウンに取り組むことで、原材料価格の変動リスクを軽減しております。

(5) グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株)との取引

口腔衛生用品のうち入れ歯関連用品及び歯磨き関連用品を、グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株)(以下、GSKCHJ)と締結した日本における独占的流通・販売契約に基づいて仕入販売しており、この売上高は当社の売上高において相応のシェアを占めております。GSKCHJとの関係は現在安定かつ円満な状況にあり、当社は同社との契約及び安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後同社との契約の延長・更新ができない場合、また解約した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

	GSKCHJ商品の 売上高(a)	売上高(連結) (b)	売上高(個別) (c)	(a)/(b)	(a)/(c)
平成29年12月期	33,611	179,738	115,685	18.7%	29.1%
平成30年12月期	34,604	181,104	117,140	19.1%	29.5%

(注) GSKCHJとの契約の内容については、「4 [経営上の重要な契約等]」をご参照ください。

(6) 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外展開の強化を最優先課題に掲げ、タイ・ベトナム・中国の現地法人を中心にアジア地域での積極的な展開を進めておりますが、外国政府による規制や海外情勢、経済環境の変化など、想定しなかった事態が起きた場合、計画に対しての進捗が遅れる可能性があります。また、在外子会社の売上高、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しますが、換算時の為替レートにより、円換算後の数値が大幅に変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業に関する法的規制

家庭用品事業では、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器に該当する製品を取り扱っており「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(薬機法)の規制を受けております。また、農薬に該当する製品については農薬取締法の規制、肥料に該当する製品については肥料取締法の規制をそれぞれ受けております。事業を行うにあたっては、薬事品目に関わる製造販売業許可、各工場での製造業許可、各支店での医薬品卸売販売業許可の取得の他、各支店での農薬販売届を行っております。また、製品毎に製造販売承認や農薬登録を受けております。

総合環境衛生事業では、防虫・防鼠施工業務や建築物清掃業務などについては建築物における衛生的環境の確保に関する法律の適用を、また医薬品や劇物等の取り扱いについては薬機法及び毒物及び劇物取締法などの適用を受けます。こうした法規制により各支店において建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物清掃業及び毒物劇物一般販売業などの許可を取得して事業を行っております。

これらの法的規制については、現在のところ問題なく対応しておりますが、今後改正や規制強化が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に家庭用品事業において許可の取り消しや業務停止等の処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害による影響

当社グループは、地震等の自然災害に対してBCP(事業継続計画)のもと、BCM体制を構築しております。しかしながら、万が一大きな災害が発生した場合、生産設備の損壊、原材料調達や物流の停滞などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の概要

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より17億4百万円減少し554億18百万円となりました。これは、売上債権が13億7百万円、たな卸資産が11億53百万円増加したものの、現金及び預金が44億8百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より71億53百万円減少し538億90百万円となりました。これは、のれんなど無形固定資産の償却が進んだことや、政策保有株式の売却により投資有価証券が28億12百万円減少したことなどによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より20億36百万円増加し550億61百万円となりました。これは、仕入債務が2億75百万円、未払金が5億38百万円、未払法人税等が8億43百万円減少したものの、短期借入金が42億13百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より47億38百万円減少し98億75百万円となりました。これは主に、長期借入金35億44百万円、繰延税金負債が9億21百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より61億56百万円減少し443億72百万円となりました。これは、利益剰余金が24億65百万円、その他有価証券評価差額金が15億3百万円、非支配株主持分が14億42百万円減少したことなどによるものです。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(家庭用品事業)

当連結会計年度末におけるセグメント資産の残高は、前連結会計年度末より16億9百万円減少し1,105億10百万円となりました。これは、国内グループ各社の資金の一元化による資金効率の向上を図ったほか、のれんの償却が進んだことや、政策保有株式の売却により投資有価証券が26億64百万円減少したことなどによります。

(総合環境衛生事業)

当連結会計年度末におけるセグメント資産の残高は、前連結会計年度末より62百万円増加し149億75百万円となりました。これは、国内グループ各社の資金の一元化による資金効率の向上を図ったほか、利益剰余金の増加などにより純資産が1億93百万円増加したことなどによります。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済について、国内景気は豪雨や地震など自然災害が相次いだものの、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などを背景に、回復基調で推移しました。また、当社グループが展開に注力するアジア地域は、着実な経済成長を続けておりますが、アメリカ・中国間での貿易摩擦の影響など、景気の先行きには不透明感が漂う状況でありました。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと「お客様目線による市場創造」を重視し、『海外展開の強化』『収益力の向上』『グループシナジーの最大化』に加え、従来からの取り組みを発展・強化することをテーマに、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、売上高1,811億4百万円(前期比0.8%増)、営業利益10億36百万円(前期比76.7%減)、経常利益13億82百万円(前期比72.3%減)、親会社株主に帰属する当期純損失1億42百万円(前期は22億5百万円の純利益)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与えた要因としては、以下の点であると認識しております。

- ・ 想定外の天候不順により国内虫ケア用品市場が低調に推移し、収益源である虫ケア用品の売上高が低迷したことで、売上総利益が減少したこと
- ・ マネジメント強化・海外事業強化に向けた積極的な中途採用やブランド育成に向けたマーケティング投資の拡大により販管費が増大したこと
- ・ 政策保有株式の売却などにより特別利益を9億4百万円計上した一方、関係会社株式評価損など特別損失を3億26百万円計上したこと

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース
(家庭用品事業)

家庭用品事業におきましては、日本国内において新製品の発売や各種プロモーション施策の実施などにより市場の活性化に努めるとともに、収益力の向上に向けて返品削減に関する取り組みを実施しました。また、海外ではタイ・ベトナム・中国での展開拡大に向けて、経営資源を積極的に投入しました。

当連結会計年度における当事業の業績については、国内虫ケア用品が天候の影響もあり減収となりましたが、日用品が順調に売上を伸ばしたことで、売上高は1,655億72百万円(前期比0.6%増)となりました。しかしながら、セグメント損失は5億7百万円(前期は32億91百万円のセグメント利益)となりました。これは、収益源である虫ケア用品の減収に伴う売上総利益の減少に加え、マーケティング費用や物流費を中心に販管費が増加したことの影響によるものです。

(家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
虫ケア用品部門	59,588	56,719	2,868	4.8%
日用品部門	96,771	100,922	4,150	4.3%
口腔衛生用品	40,682	42,146	1,463	3.6%
入浴剤	23,774	23,785	10	0.0%
その他日用品	32,313	34,990	2,676	8.3%
ペット用品・その他部門	8,256	7,930	326	4.0%
売上高合計	164,616	165,572	956	0.6%
セグメント利益又は損失()	3,291	507	3,799	-

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では8,284百万円、当連結会計年度では8,773百万円です。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、需要の最盛期を迎える5月中旬から7月にかけて見舞われた集中豪雨や大型台風などの自然災害、また、夏場の記録的な酷暑を主な要因として、市場規模が過去10年間で最低水準となる極めて厳しい状況でありました。こうした環境下において、新製品『ヤブ蚊ジェットプロプレミアム』の売上寄与や積極的な販促施策の奏功により市場シェア56.5%(自社推計、前期比0.2ポイント増)を獲得し、重要課題として取り組んだ返品削減も成果を上げました。しかしながら、市場の大幅な低迷による影響をカバーするには至らず、売上高は前年を下回りました。

海外においては、中国及びベトナムで順調に売上を伸ばしたものの、タイでの低調な推移により、前期に比べて微減となりました。

以上の結果、当部門の売上高は567億19百万円(前期比 4.8%減)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液『モンダミン』が売上を伸ばし、また知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が好調を維持したことなどにより、売上高は421億46百万円(前期比 3.6%増)となりました。

入浴剤分野においては、錠剤タイプ『温泡』にアイテムを追加したことも寄与して売上を伸ばしましたが、粉末タイプ『バスクリン』・『バスロマン』が伸び悩んだことなどにより、売上高は237億85百万円(前期比 0.0%増)となりました。

その他日用品分野においては、前期に子会社化したEarth Corporation Vietnam(前期の売上高は、第3四半期連結会計期間より計上)の売上寄与に加え、消臭芳香剤『スッキーリ!』や、家庭用マスク『快適ガードプロ』、保冷剤『アイスノン』などが順調に推移したこと、またタイにおいて『スッキーリ!』やエアコン洗浄剤『エアコン洗浄スプレー』を新発売したことなどにより、売上高は349億90百万円(前期比 8.3%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,009億22百万円(前期比 4.3%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、飼育頭数が微減傾向にあるものの、ペット飼育環境の室内化に伴って一頭当たりの支出は増加しており、ペットケア用品を中心に市場は安定成長を続けました。こうした状況下において、消臭剤やおそうじシートなどペットケア用品は順調に売上を伸ばしましたが、ペット用虫ケア用品が酷暑の影響から減収となり、ペットフードやリード・胴輪などのアクセサリ用品の売上も前年を下回りました。また、その他分野の売上が微減となり、当部門の売上高は79億30百万円(前期比 4.0%減)となりました。

(総合環境衛生事業)

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、包材関連工場で原料やエネルギーコストの高騰によりコスト削減への動きが強まり、AIを組み込んだIoT・ICT導入・製造機械高速化による製造工程効率化、工場の統廃合・集約化、海外への工場移転などが進みました。一方で、食品の異物混入問題から消費者の「安全・安心」に対する意識は高く、高機能食品、医薬品、医療機器、自動車等を中心とした市場では、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、人材の育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェア投資など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制を構築するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供し契約の維持・拡大に努めたことで、主要な契約形態である年間契約の件数・保有金額とも増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は244億21百万円(前期比 3.8%増)、セグメント利益は13億74百万円(前期比 1.8%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	23,519	24,421	901	3.8%
セグメント利益	1,349	1,374	24	1.8%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では113百万円、当連結会計年度では117百万円です。

c. 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、2020年に連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成を目標とした中期経営計画に沿って経営を進めておりましたが、現状の進捗に鑑み、目標の見直しを行います。なお、次期中期経営計画につきましては2020年上期中に公表する予定とし、重要戦略の骨子は不変としながら、目標とする経営指標は利益・ROEを重視したものとする方針であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	114,383	0.9
合計	114,383	0.9

- (注) 1. 金額は、販売実績に基づいた価格によっております。
2. 総合環境衛生事業はサービス事業であるため、生産実績はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	48,584	+9.1
総合環境衛生事業	1,859	+13.3
合計	50,443	+9.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	156,799	+0.3
総合環境衛生事業	24,304	+3.8
合計	181,104	+0.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)P A L T A C	39,543	22.0	40,271	22.2
(株)あらた	30,003	16.7	31,000	17.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて44億8百万円減少し、60億44百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は3億69百万円(前期は91億75百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益19億60百万円(前期は50億59百万円)、減価償却費32億90百万円(前期は29億93百万円)、のれん償却額25億59百万円(前期は22億95百万円)、売上債権の増加額13億57百万円(前期は10億8百万円の増加)、たな卸資産の増加額12億48百万円(前期は7億27百万円の減少)、法人税等の支払額23億2百万円(前期は21億13百万円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は15億15百万円(前期は139億95百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出21億76百万円(前期は40億15百万円)、投資有価証券の売却による収入14億13百万円(前期は1億37百万円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は32億3百万円(前期は32億62百万円の増加)となりました。この主な内容は、配当金の支払額23億22百万円(前期は23億22百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10億59百万円(前期は7億39百万円)であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,175	369	8,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,995	1,515	12,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,262	3,203	6,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	58	89
現金及び現金同等物の増減額	1,526	4,408	2,881
現金及び現金同等物の期末残高	10,453	6,044	4,408

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動から得られる自己資金、金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資やM&Aなどに伴う長期的な資金需要については、資金需要が見込まれる時点で、内部留保に加え、金融機関からの長期借入などを活用して対応しております。また、運転資金など短期の資金需要については、自己資金及び短期借入を活用して対応しております。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は228億60百万円となっております。これは、平成29年に実施したM&Aのための資金及び虫ケア用品の販売最盛期を前にした備蓄生産などキャッシュ・フローの季節性に対応したものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

〔独占的販売代理店契約〕

契約会社	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
アース製薬(株)	グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株)	日本	相手先が製造する入れ歯関連商品及び歯磨き関連商品の独占的販売代理店	平成23年5月10日締結 平成32年12月31日まで その後、2年単位の自動延長
アース製薬(株)	レキットベンキナー・アジア・パシフィック・リミテッド	日本	相手先が輸入する日用品3ブランドの独占的販売代理店	平成31年1月1日より 平成31年12月31日まで その後、1年単位の自動延長

5 【研究開発活動】

当社グループは「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する」を経営理念に、めまぐるしく変わる国内外の市場環境や消費者志向に対応すべく、常に「お客様目線」に立ってニーズを発掘する姿勢、提供のタイミングを逃さない開発スピードを念頭におき、クオリティの高い安全な高付加価値製品を創造しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は29億円でありました。

報告セグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 家庭用品事業

基本方針

当事業では、お客様の生活空間の質の向上を目的に、基礎的な研究を充実させ、お客様目線を第一に、独創的で高品質な製品を他社に先駆けて、提供することを目指しております。

この方針のもと、お客様や小売店様からの要望、国内外の市場動向、技術動向などに関する情報の入手・調査・分析を行い、スピーディに、新製品開発および既存製品の改良に取り組んでおります。

虫ケア用品にかかる研究

ハエ・蚊・ゴキブリ・ダニ・ノミ・マダニ・シラミなど健康被害を及ぼす衛生害虫や、アリ・ハチ・ムカデなどの不快害虫の駆除あるいは忌避を目的とした虫ケア用品の研究開発を行っております。近年の傾向として、対象害虫や使用場面に特化した駆除剤、忌避・予防製品、あるいは殺虫成分を含まない製品、さらには使用時の不快感を取り除くため、香りを重視した製品の需要が高まっており、これらのお客様ニーズの多様化にも応えるべく取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

ハエ・蚊用では、従来品の5倍の噴射力である新技術のパワフルワンショットを用いた『おすだけノーマット プロプレミアム』を発売いたしました。

そして、昨今のナチュラル志向の高まりから、合成殺虫成分を使用していない商品を『ナチュラル』ブランドに統一し、『アース 天然ハーブのゴキブリよけ広い収納空間用』、『アース ポタニカルスプレー』など、お客様が選択しやすい製品の拡充をしております。

また、引き続き、デング熱などの感染症を媒介する恐れのあるヤブ蚊の対策製品の強化を進め、『ヤブ蚊ジェットプロプレミアム』を発売いたしました。

さらに、ヤブ蚊からお客様を守る『サラテクト』シリーズに化粧水のような使用感の『アースサラテクト & moist』を追加し、お客様のニーズに合わせた製品の提供もしております。

日用品にかかる研究

お客様の健康や、居間・浴室・トイレ・キッチンなどの居住空間の質の向上に役立つ製品の提供を目指し、口腔衛生用品、入浴剤、消臭芳香剤、防虫剤、住居関連用品、ネズミ用駆除剤、脱臭・消臭剤、育毛剤などの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

入浴剤分野では、ロングセラーの粉末入浴剤バスロマンの全面リニューアルを行い、香り立ちをアップさせるなどの中身の改良と、環境にも配慮したコンパクトな紙容器にして、お客様にとって、より使いやすい商品へと進化させました。本件の商品開発は、(株)バスクリンとの共同開発によるグループシナジーによるものです。

また、口腔衛生用品では、歯の着色よごれを気にしているお客様の悩みにこたえ、日本で唯一シャイニングホワイト成分を配合し、ホワイトニングに特化した液体ハミガキの『モンダミン ホワイトニング』を発売いたしました。

(株)バスクリンからは、30～40代で健康・美容志向が高く、自分に合うものを常に探し求めている女性を対象に、ネパール国立トリブバン大学アーユルヴェーダ校監修ハーブを配合し、ゆったりとした気分に浸りつつ、健やかな毎日をサポートするバスソルト『アーユルタイム』を発売いたしました。また、素材にこだわり、自然由来の原料だけを使用した薬用入浴剤『バスクリンマルシェ』を発売し、ナチュラル志向の高まりにお応えする製品の拡充をしております。

白元アース(株)からは、ご好評いただいている『アイスノン』シリーズで、使用感によりこだわり、やわらかくフィットした形状で大人からお子様まで使用できる『アイスノン やわらかフィット』を発売し、ラインナップを強化しました。

また、マスク製品では、『快適ガード のど潤い ぬれマスク子供用ぶどうの香り』を発売し、お子様に人気のブドウの香りやマスク本体のかわいい星デザインで、お子様のマスクの着用を楽しく演出する製品を提供いたしました。

園芸用品にかかる研究

虫ケア用品で培ってきた技術やノウハウを活かし、“より安心に”、“より安全に”、“よりわかりやすく”、“より使いやすい”を基本理念に、園芸愛好家の方から初心者の方まで幅広くご使用いただける園芸用品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

農薬では、園芸初心者の方にも安心してご使用いただけるように、約300種の作物に使える『土にまくだけ害虫退治オールスター』のラインナップを強化いたしました。

除草剤では、食品成分で作られた『おうちの草コロリ』シリーズとして、『おうちの草コロリ 虫よけ成分プラス』、『おうちの草コロリ コケ取りシャワー』を追加しました。さらに、非農耕地用であった従来品に加え、菜園や花だんで使える『おうちの草コロリ菜園・花だん用』を発売し、ナチュラル志向のお客様の様々なニーズにお応えするラインナップとなりました。

また、速効駆除し寄せ付けなくするスプレー『シロアリ・羽アリ撃滅』と、シロアリの生態を研究して開発した毒餌剤『シロアリの巣撃滅』を発売し、園芸シーンにおける悩みのひとつであるシロアリ対策品を拡充しております。

当連結会計年度における家庭用品事業の研究開発費は26億98百万円となりました。

(2) 総合環境衛生事業

検査・検定にかかる研究

当事業では、契約先からの各種検査・分析や異物検定要請に正確かつ迅速に対処するために、彩都総合研究所分析センター(大阪府茨木市)と分析センター東日本(千葉県鎌ヶ谷市)を設置しております。

それぞれの分析センターでは、契約先の製造環境(施設・設備、機械・器具、空調、使用水、作業員)や原料・製品などの微生物検査、DNAを利用した同定、昆虫・毛髪・微生物など有機物及び石やガラスなどの無機物の異物検定、塵埃や水質などの環境測定を行い、検査・分析機関として各種検査手法の精度アップ及びカタラーゼ代替法の検査手法、DNAを用いた異物検査、新しい検査方法の研究、迅速な検査技法に関する研究を主として行っております。

調査・施工等にかかる研究

調査技術・調査機器・施工技術などの研究開発は、彩都総合研究所(研究開発センター、研修センター、分析センター)、学部部、技術部が相互に連携を取りながら行っております。LEDを用いた捕虫、殺虫、調査装置の新技術を開発、ホルマリン代替法として各種除染システムの技術構築に取り組んでおります。また、効果的・効率的な有害物質の制御の施工に関する技術につきましては、可能な限り化学合成薬剤の使用量を控えることを目的とした独自開発に加え、公的機関及び大学、民間企業との共同研究開発も含めて取り組んでおります。

今後の方針

異物混入に関する事件・事故が相次ぎ、検査同定依頼や対策に対するニーズが増しております。契約先の顧客満足度を向上させるためには、検査精度の充実及び有害物質による汚染や異物混入を防止するための技術開発が重要となります。ISO17025(試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項を規定した国際標準規格)の維持と更なる精度管理の強化、産官学との連携の強化、及び分析機器や社内システムのレベルアップについて更なる推進を図ってまいります。

また、「彩都総合研究所」にて、ニュービジネスの確立、新しい技術の確立、科学的根拠に繋がる基礎データの蓄積と解析評価を実現し、時代毎に求められる教育研修支援のニーズにも応え、他にない研修サービスを拡充してまいります。

当連結会計年度における総合環境衛生事業の研究開発費は2億1百万円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは主に生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は25億8百万円(工事ベース)であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 家庭用品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社の消臭芳香剤『スッキーリ!』生産ラインなどの生産設備と金型及び研究機器等の購入で、総額22億56百万円の設備投資を実施しました。

(2) 総合環境衛生事業

当連結会計年度の主な設備投資は、検査及び施工機器の購入と事務所の改修で、総額2億52百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	家庭用品 事業	事務設備	943	31	1,049 (769)	55	2,080	215
北日本支店 他6拠点 (仙台市青葉区他)	家庭用品 事業	事務設備	27		*2 (837)	7	34	532
坂越工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品 事業	生産設備 他	2,097	793	27 (60,454)	255	3,175	384
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品 事業	生産設備	4,233	2,527	1,985 (87,445) *1 (44,289)	127	8,874	115
掛川工場 (静岡県掛川市)	家庭用品 事業	生産設備	177	36	1,171 (56,919)	4	1,389	8
徳島工場 (徳島県徳島市)	家庭用品 事業	生産設備	67	17	58 (4,092) *2 (3,537)	15	159	17

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)バスク リン	本社及び 静岡工場他 (東京都 千代田区他)	家庭用品 事業	生産設備 他	857	154	568 (19,175)		130	1,712	255
白元ア ース(株)	本社及び 栗橋工場他 (東京都 台東区他)	家庭用品 事業	生産設備 他	816	584	1,137 (39,577) *2 (955)	73	149	2,761	316
アース・ ベット(株)	本社及び 研究開発 本部他 (東京都 港区他)	家庭用品 事業	生産設備 他	210	6	189 (4,342)	1	22	429	102
アース環 境サー ビス(株)	本社及び 彩都総合 研究所他 (東京都 千代田区他)	総合環境 衛生事業	衛生管理 設備他	2,594	8	1,229 (16,427) *2 (448)		466	4,298	874

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Earth (Thailand) Co.,Ltd.	本社及び 工場 (タイ)	家庭用品 事業	生産設備 他	819	191	451 (51,352) *1 (356) *2 (3,745)	9	114	1,587	507
天津阿斯化 学有限公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品 事業	生産設備 他	306	131	*2(14,137)		11	449	77
安速日用化 学(蘇州) 有限公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品 事業	生産設備 他	551	96	*2(45,450)		9	657	75
Earth Corporation Vietnam	本社及び 工場 (ベトナム)	家庭用品 事業	生産設備 他	71	63	*2(14,000)		3	138	756

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2. *1()内は連結会社以外への賃貸し分を、*2()内は連結会社以外からの賃借り分を示しそれぞれ外数であります。
 3. 提出会社の土地をアース環境サービス㈱に932㎡(赤穂市)、アース・ペット㈱に1,556㎡(徳島市)貸与しております。
 4. 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,220,000	20,220,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	20,220,000	20,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月20日 (注)	20,000	20,220,000	55	3,432	55	3,223

(注)譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

発行価格	1株につき5,520円
発行総額	110,400,000円
出資の履行方法	金銭債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 55,200,000円 資本準備金 55,200,000円
譲渡制限期間	平成30年4月20日～平成33年4月20日
割当先	当社の取締役(社外取締役を除く)7名
割当株式数	20,000株

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	25	20	147	113	4	18,512	18,821	
所有株式数(単元)	0	33,813	1,021	65,539	18,185	7	83,528	202,093	10,700
所有株式数の割合(%)	0	16.73	0.50	32.43	8.99	0.00	41.33	100.00	

(注) 1. 自己株式4,760株は、「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	10.88
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	9.63
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,109	5.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	986	4.87
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	600	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	589	2.91
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.97
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	295	1.46
THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS,BELGIUM	281	1.39
計		8,750	43.27

(注) 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、THE BANK OF NEW YORK 134105の株式は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,204,600	202,046	
単元未満株式	普通株式 10,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,220,000		
総株主の議決権		202,046	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	4,700		4,700	0.02
計		4,700		4,700	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	142	790,060
当期間における取得自己株式	10	49,050

(注) 当期間における取得自己株式は、平成31年1月1日から平成31年2月28日までの取得自己株式数であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,760		4,770	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成31年2月28日現在の保有自己株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題に位置付け、持続的な成長及び健全な経営体質の維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めております。

内部留保につきましては、研究開発・生産設備等への投資とともに、成長ドライバーである海外での戦略的投資や、M&Aなどによる外部資源の獲得に活用してまいります。

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを目的に純資産配当率（DOE）を指標として用いることとし、4～5％での還元を目安としています。

これらの方針のもと、平成30年12月期の1株当たり配当金につきましては、当期の業績、今期以降の成長に向けた必要資金などに鑑み、取締役会決議により、115円とさせていただきます。この結果、DOEは5.5%となりました。また、平成31年12月期の1株当たり年間配当金については100円を予定しております。

なお、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社は季節製品である虫ケア用品の売上構成比が高く、上半期と下半期での業績に大きな差異があるため、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当のみを行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年2月13日 取締役会決議	2,324	115

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	4,430	5,320	5,240	6,520	5,840
最低(円)	3,225	3,780	3,945	4,725	4,635

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月
最高(円)	5,840	5,650	5,510	5,620	5,600	5,650
最低(円)	5,400	4,890	4,900	4,900	4,785	4,635

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		大塚 達也	昭和33年5月6日	昭和61年4月 大塚製薬(株)入社 平成2年1月 当社入社 平成2年3月 当社取締役 平成4年3月 当社常務取締役 平成6年3月 当社代表取締役専務取締役 平成10年3月 当社代表取締役社長 平成26年3月 当社取締役会長(現在)	(注) 3	138,000
代表取締役社長	アースグループ CEO	川端 克宜	昭和46年9月15日	平成6年3月 当社入社 平成23年3月 当社役員待遇営業本部大阪支店支店長 平成25年3月 当社取締役ガーデニング戦略本部本部長 平成26年3月 当社代表取締役社長(兼)ガーデニング戦略本部本部長 平成27年8月 当社代表取締役社長(兼)マーケティング総合戦略本部本部長 平成29年1月 当社代表取締役社長 アースグループCEO 平成31年3月 当社代表取締役社長 アースグループCEO(兼)(株)バスクリン取締役会長(兼)アース・ペット(株)代表取締役社長(現在)	(注) 3	26,500
取締役常務執行役員		川村 芳範	昭和27年3月12日	昭和51年2月 大塚製薬(株)入社 昭和56年1月 当社入社 平成5年1月 ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD. (現:Earth(Thailand)Co.,Ltd.)代表取締役社長 平成11年10月 当社役員待遇国際事業部事業部長 平成13年3月 当社取締役国際事業部事業部長 平成22年3月 当社常務取締役国際本部本部長 平成30年3月 当社取締役常務執行役員海外戦略統括本部本部長 平成30年10月 当社取締役常務執行役員海外担当(現在)	(注) 3	31,200
取締役常務執行役員	グローバルサプライ本部本部長	木村 秀司	昭和26年1月20日	昭和48年2月 当社入社 平成7年3月 当社役員待遇人事部部長 平成17年3月 当社取締役サプライチェーン部部長 平成24年3月 当社常務取締役赤穂部門統括(兼)管理本部サプライチェーン部部長 平成27年9月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在) 平成27年9月 天津阿斯化学有限公司董事(現在) 平成30年3月 当社取締役常務執行役員グローバルサプライ本部本部長(現在)	(注) 3	26,600
取締役常務執行役員	営業本部本部長	降矢 良幸	昭和38年1月19日	昭和60年3月 当社入社 平成20年3月 当社役員待遇営業本部営業企画部部長 平成24年2月 (株)バスクリン取締役 平成26年3月 当社取締役営業本部営業企画部部長 平成26年9月 白元アース(株)取締役 平成27年1月 当社取締役営業本部本部長 平成28年3月 当社常務取締役営業本部本部長 平成30年3月 当社取締役常務執行役員営業本部本部長(現在)	(注) 3	13,600
取締役上席執行役員	管理本部本部長	唐瀧 久明	昭和31年5月8日	昭和54年3月 当社入社 平成18年3月 当社役員待遇安速日用化学(蘇州)有限公司董事(兼)総経理 平成23年3月 当社取締役中国総代表 平成27年6月 安速(上海)投資有限公司董事長(現在) 平成27年9月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事長(現在) 平成27年9月 天津阿斯化学有限公司董事長(現在) 平成28年3月 当社取締役管理本部本部長 平成29年5月 Earth Corporation Vietnam監査役(現在) 平成29年7月 アース・ペット(株)監査役 平成30年3月 当社取締役上席執行役員管理本部本部長(現在)	(注) 3	9,200
取締役		田村 秀行	昭和26年1月4日	昭和50年4月 北海製罐(株)(現ホッカホールディングス(株))入社 平成11年11月 同社技術開発部長 平成12年3月 同社取締役 平成16年6月 日東製器(株)代表取締役社長 平成17年10月 北海製罐(株)取締役専務執行役員 平成19年6月 ホッカホールディングス(株)取締役 平成20年4月 北海製罐(株)代表取締役社長 平成22年6月 ホッカホールディングス(株)専務取締役 平成28年3月 当社取締役(現在) 平成29年6月 北海製罐(株)特別顧問(現在)	(注) 3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		ハロルド・ジョージ・メイ	昭和38年12月4日	昭和62年1月 平成2年4月 平成12年4月 平成18年9月 平成20年11月 平成26年3月 平成27年6月 平成30年6月 平成31年3月	ハイネケン・ジャパン(株)(現ハイネケン・キリン(株))入社 アシスタント・ジェネラル・マネージャー 日本リーバ(株)(現ユニリーバ・ジャパン(株))入社 アシスタント・ブランド・マネージャー サンスター(株)入社 オーラルケア事業執行役員 日本コカ・コーラ(株)入社 副社長兼マーケティング本部長 同社副社長兼チーフ・カスタマー・オフィサー (株)タカラトミー入社 経営顧問 同社代表取締役社長CEO 新日本プロレスリング(株)代表取締役社長兼CEO(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3		
常勤監査役		村山 泰彦	昭和31年5月23日	昭和54年3月 平成17年4月 平成24年3月 平成25年6月 平成30年3月 平成31年3月	当社入社 当社監査室室長 当社管理本部人事部部长 当社役員待遇管理本部人事部部长 当社執行役員管理本部人事部部长 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	5,600	
監査役		高野 昭二	昭和31年6月29日	昭和54年4月 昭和60年9月 平成10年10月 平成14年4月 平成19年7月 平成28年7月 平成29年3月 平成29年11月	リッカ(株)入社 (株)明光商会入社 中央監査法人入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 高野昭二公認会計士事務所開設(現在) 当社監査役(現在) (株)インフォネット社外監査役(現在)	(注) 5	100	
監査役		生川 友佳子	昭和49年4月20日	平成9年4月 平成10年6月 平成13年9月 平成15年3月 平成24年7月 平成27年10月 平成27年12月 平成28年12月 平成30年6月 平成31年3月	オリックス(株)入社 齊藤会計事務所入所 公認会計士・税理士古本正事務所(現デロイトトーマツ税理士法人)入所 税理士登録 税理士法人トーマツ(現デロイト トーマツ税理士法人)ディレクター 生川友佳子税理士事務所所長(現在) 東亜バルブエンジニアリング(株)社外監査役 東亜バルブエンジニアリング(株)社外取締役(監査等委員)(現在) KaimanaHilla合同会社代表社員(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4		
計								251,400

- (注) 1. 取締役 田村秀行氏及びハロルド・ジョージ・メイ氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 高野昭二氏及び生川友佳子氏は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
高田 剛	昭和47年7月28日	平成12年4月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月 平成27年6月 平成28年1月	弁護士登録 当社補欠監査役(現在) (株)マルエツ社外監査役(現在) 東プレ(株)社外監査役 東プレ(株)社外取締役(現在) 和田倉門法律事務所パートナー弁護士(現在)	(注)	

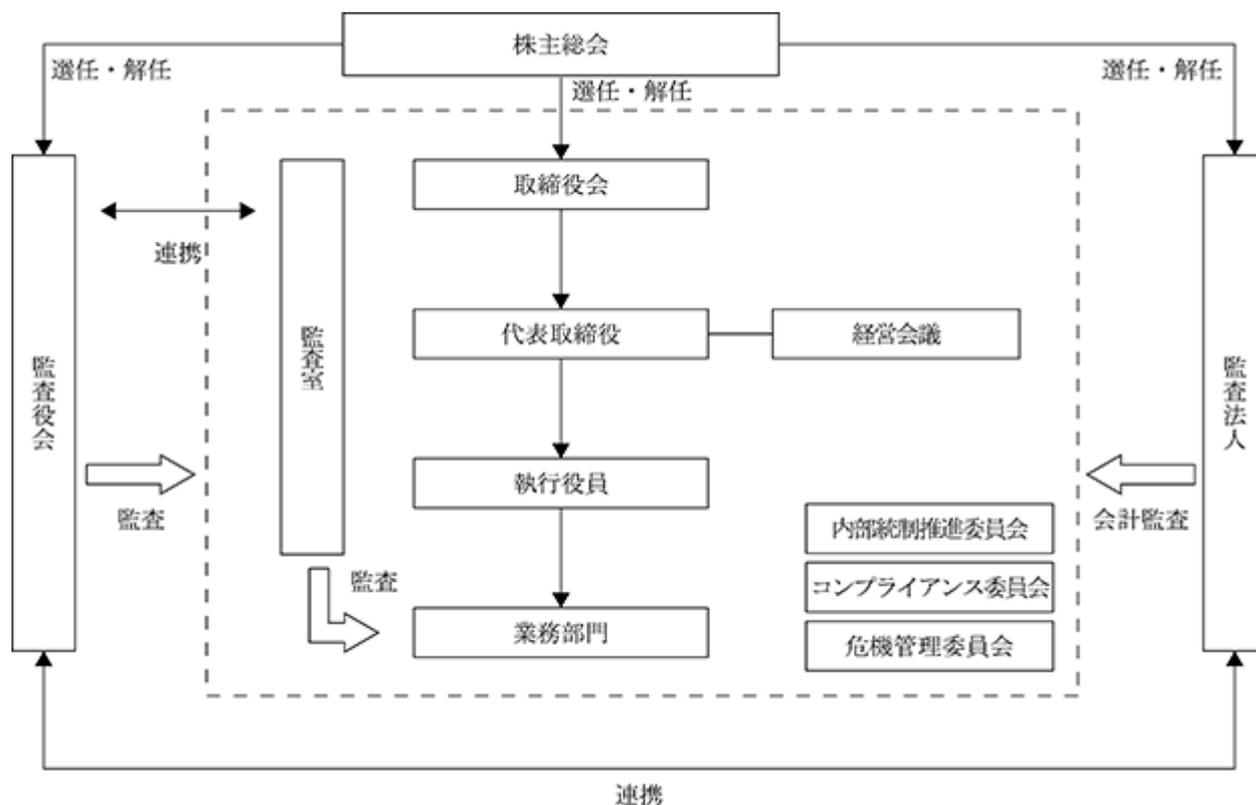
- (注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成34年12月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・体制の模式図



・企業統治の体制の概要

取締役会は、原則として月1回開催の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する体制により、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。また、社長及び社長から指名された執行役員からなる経営会議において、取締役会に上程する事項について事前審議を行うほか、社長決裁事項のうち特に経営上の重要事項について審議する体制をとり、適切な意思決定を期しております。

当社は、執行役員制度を採用しており、経営における役割と責任の明確化と計画実行におけるスピードの向上を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名(うち社外監査役2名)となっております。また、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。監査役会は月1回開催しており、監査役は監査役会で定めた監査方針・年度監査計画に従い、株主利益の重視及び法令順守の視点から業務監査を実施し、取締役会及びその他の重要会議への出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、監査上の重要課題等について代表取締役社長との意見交換を行うとともに、定期的に内部監査を担当する監査室や会計監査人と連携をとりながら監査の実効性を高めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会や社長及び社長から指名された執行役員からなる経営会議において、迅速かつ適切な経営の意思決定を行うことに加え、2名の独立社外取締役及び監査役が取締役会等の重要な会議上で、第三者的な観点から適切な助言・意見をするなど、監視・監督体制の強化が図られております。

独立社外取締役は、独立した立場から自らの持つ幅広い見識や豊富な経験をもとに、中長期的な企業価値の向上に資するよう、経営戦略等に対する的確な助言を行うほか、取締役会における重要な意思決定を通じた経営の監督、客観的な判断に基づく利益相反の監督等を行っております。

また、監査役会と内部監査部門である監査室並びに会計監査人の密接な連携により、業務執行や会計等の状況を詳細に把握していることなどを勘案し、コーポレート・ガバナンスの有効性を十分に担保できるものと考え、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」のもと、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備しております。また、「内部統制システムの基本方針」は適宜見直しを行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業倫理及び法令順守等の徹底を図るため、「アース製薬行動指針」の制定、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度(アース製薬スピークアップライン)の導入などを行っております。アース製薬の一員として、また社会の一員として行動指針を規範に良識ある行動をとることを周知徹底するため、計画的に各種会議体や研修を通して指導及び啓発を行っております。

内部通報制度については、社内の相談窓口と第三者機関の外部窓口を設けており、問題解決に取り組んでおります。

経営全般に関連するリスクについては、「危機管理基本規程」に基づき、各関係部門のスタッフによって構成された危機管理委員会並びに危機管理部会を設置し、様々なリスクを適切に把握・管理するなど、経営危機の未然防止及び発生時の会社の対応について整備しております。

・当社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社は、法令順守及びリスク管理に係る規程を制定し、法令等を順守するための啓蒙・研修を行っております。

内部通報制度については、子会社がそれぞれ内部通報窓口を設置し、運用しています。

業績、財政状態、その他重要な情報については、「関係会社管理規程」に従って当社に提出しております。また、当社は当社グループの年度予算を作成し、予算対実績の差異分析について取締役会に毎月報告しております。

その他、当社は必要に応じて子会社の内部監査を実施するとともに、グループ全体のリスクマネジメントの推進に関する課題・対応を審議し、またグループ全体の財務報告の適正性確保に努めることとしております。

・社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査方針と年度監査計画に基づき、当社主要事業所及び内外子会社への往査等を通じて業務監査を実施するとともに、定期的に取り締り会及びその他の重要会議への出席を通して組織的運営体制の監視を行っております。また、監査上の重要課題等について代表取締役社長との意見交換を行っております。なお、社外監査役 高野昭二氏は公認会計士の資格、社外監査役 生川友佳氏は税理士の資格をそれぞれ有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査は、監査室が担当しておりスタッフは室長を含む3名であります。監査室は、年度監査計画に基づいて当社企業集団の業務監査を実施しており、業務の適切な運営と内部管理の充実、リスクマネジメントの強化の観点から内部監査を実施する体制を確立しております。また、内部監査の結果を代表取締役社長及び経営会議に報告しております。

監査役会及び監査室は相互に連携するとともに、会計監査人と定期的に会合を設けて、積極的に情報交換を行うなど緊密に連携し、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 田村秀行氏、ハロルド・ジョージ・メイ氏、社外監査役 高野昭二氏、生川友佳子氏との間には記載すべき関係はありません。

田村秀行氏、ハロルド・ジョージ・メイ氏、高野昭二氏、生川友佳子氏については、一般株主との間に利益相反のおそれがないものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

・当社の企業統治において果たす機能及び役割等

田村秀行氏は、北海製罐(株)の代表取締役社長をはじめ要職を歴任した企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識をもとに、独立した立場から当社の経営を監督し、ガバナンスの強化において有用な発言を行っております。

ハロルド・ジョージ・メイ氏は、平成31年3月28日の第95期定時株主総会での決議をもって取締役に就任いたしました。同氏は、国際的な企業の経営者としての豊富な経験や多様な経営的見識を有しており、経営に対する確かな助言や意見を通じ、当社の中長期的な成長に貢献していただくことを期待しております。

高野昭二氏は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有しており、公正かつ客観的な立場から、主に会計面での監査体制の強化について発言を行っております。

生川友佳子氏は、平成31年3月28日の第95期定時株主総会での決議をもって監査役に就任いたしました。同氏は、税理士としての専門知識を有して企業税務に精通しており、公正かつ客観的な立場から、取締役の監視とともに提言及び助言をいただくことを期待しております。

・社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として東京証券取引所の定める独立性基準を参考に、社外役員の独立性判断基準を定めております。

(社外役員の独立性判断基準)

1. 当社及び当社の子会社(以下、「当社グループ」という)の取締役(社外取締役は除く。以下同じ。)監査役(社外監査役は除く。以下同じ。)、執行役員及び重要な使用人^{注1}(以下、総称して「取締役等」という)となったことがないこと
2. 当社グループの取締役等の二親等以内の親族でないこと
3. 最近1年間において当社の現在の主要株主^{注2}若しくはその取締役等、又は当社グループが主要株主となっている企業の取締役等でないこと
4. 最近3年間において、当社グループの主要な取引先企業^{注3}の取締役等でないこと
5. 当社グループから取締役、監査役を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の現在の取締役等でないこと
6. 当社グループの会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー若しくは従業員でないこと
7. 当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を受けている公認会計士、税理士、弁護士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者(ただし、当該財産を得ている者が法人その他の団体である場合は、当社グループから得ている財産合計が年間総収入の2%を超える団体に所属する者)でないこと
8. 前各項のほか、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者又は法人その他の団体に所属する者でないこと

[注釈]

注1. 「重要な使用人」とは部長職以上の使用人をいう。

注2. 「主要株主」とは、総議決権数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。

注3. 「当社グループの主要な取引先企業」とは、直近事業年度の当社グループとの取引において、支払額又は受取額が、当社グループ又は取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業をいう。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	461	433	27	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員	25	25	-	-	-	4

(注) 上記のほか、平成20年3月25日開催の第85期定時株主総会にて承認された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給として、退任した取締役2名に対して14百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金
川端克宜 (代表取締役社長)	161	提出会社	149	12	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の総額は、平成26年3月26日開催の第90期定時株主総会で取締役の報酬年額6億円及び平成17年3月30日開催の第81期定時株主総会で監査役の報酬年額4千万円の範囲内と承認されております。また、平成30年3月23日開催の第94期定時株主総会において、出資財産とするための金銭報酬債権総額を年額1億50百万円の範囲内で譲渡制限期間を3～5年とする株式報酬制度の承認を頂いております。これに伴い、取締役の報酬体系は、固定報酬部分である役職や職責に応じた「基本報酬」のほか、短期インセンティブとして期首計画の達成時に支給対象として検討される「賞与」、中長期的な業績や株価向上へのインセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」で構成されることになりました。

取締役の基本報酬及び賞与については、年度業績や経営環境を考慮して、役職や担当職務の成果などを総合的に勘案した上で代表取締役社長が報酬案を策定し、独立社外取締役の諮問を経て、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬の額は、職務内容と責任に応じて監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成21年3月25日開催の第85期定時株主総会終結を以って廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,684百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大幸薬品(株)	799,600	1,906	資本業務提携のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	260,000	1,206	取引関係の維持強化のため
大木ヘルスケアホールディングス(株)	200,000	520	取引関係の維持強化のため
(株)中国銀行	320,400	482	財務活動の円滑化のため
(株)島忠	100,000	324	取引関係の維持強化のため
(株)メディカルホールディングス	125,026	275	取引関係の維持強化のため
(株)あらた	20,590	126	取引関係の維持強化のため
(株)クリエイティブSDホールディングス	39,600	119	取引関係の維持強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	50,000	90	取引関係の維持強化のため
住友化学(株)	104,449	84	取引関係の維持強化のため
(株)ココカラファイン	10,108	73	取引関係の維持強化のため
(株)キリン堂ホールディングス	30,000	60	取引関係の維持強化のため
ソーダニッカ(株)	80,000	49	取引関係の維持強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	45	取引関係の維持強化のため
(株)ブラネット	12,000	24	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	20,000	20	取引関係の維持強化のため
サツドラホールディングス(株)	9,000	18	取引関係の維持強化のため
ハリマ共和物産(株)	6,600	17	取引関係の維持強化のため
(株)エンチャー	31,000	13	取引関係の維持強化のため
クスリのアオキホールディングス(株)	1,000	5	取引関係の維持強化のため
ウエルシアホールディングス(株)	1,000	4	取引関係の維持強化のため
(株)リテールパートナーズ	3,060	4	取引関係の維持強化のため
イオン(株)	2,000	3	取引関係の維持強化のため
ライオン(株)	100	0	同業としての情報を得るため
エステー(株)	100	0	同業としての情報を得るため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大幸薬品(株)	799,600	1,557	資本業務提携のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	260,000	874	取引関係の維持強化のため
大木ヘルスケアホールディングス(株)	200,000	253	取引関係の維持強化のため
(株)中国銀行	160,200	148	財務活動の円滑化のため
(株)プラネット	12,000	22	取引関係の維持強化のため
(株)エンチャー	15,500	12	取引関係の維持強化のため
ハリマ共和物産(株)	6,600	9	取引関係の維持強化のため
クスリのアオキホールディングス(株)	1,000	6	取引関係の維持強化のため
ウエルシアホールディングス(株)	1,000	4	取引関係の維持強化のため
イオン(株)	2,000	4	取引関係の維持強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査人はEY新日本有限責任監査法人であります。当社と同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、また同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員：森田高弘、野田裕一

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士試験合格者等 9名、その他 12名

取締役の員数・任期

当社は、取締役を3名以上10名以下とする旨を定款に定めております。また、経営環境の変化に機動的に対応し、意思決定をより迅速に行うことを目的とし、取締役の任期を1年としております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

[自己株式の取得]

当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

[剰余金の配当等の決定機関]

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に行えるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	10	59	
連結子会社	9		9	0
計	60	10	69	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社は、当社の監査公認会計士等以外の監査を受けております。なお、安斯（上海）管理有限公司及びEarth Corporation Vietnam（旧 A My Gia Joint Stock Company）は、当社の監査公認会計士等と同じErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払い、その報酬額は3百万円でありました。

当連結会計年度

当社の在外子会社は、当社の監査公認会計士等以外の監査を受けております。なお、安斯（上海）管理有限公司、天津阿斯化学有限公司、安速日用化学（蘇州）有限公司及びEarth Corporation Vietnamは、当社の監査公認会計士等と同じErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払い、その報酬額は10百万円でありました。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社グループの事業再編に係る支援業務であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続きに基づく確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,453	6,044
受取手形及び売掛金	2 20,661	2 21,969
商品及び製品	17,466	19,311
仕掛品	985	956
原材料及び貯蔵品	4,177	3,515
繰延税金資産	965	958
その他	2,447	2,703
貸倒引当金	34	40
流動資産合計	57,123	55,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,060	28,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,019	13,718
建物及び構築物（純額）	15,041	14,617
機械装置及び運搬具	13,779	14,412
減価償却累計額	9,137	9,754
機械装置及び運搬具（純額）	4,641	4,658
土地	7,924	7,916
リース資産	520	339
減価償却累計額	349	256
リース資産（純額）	170	83
建設仮勘定	182	343
その他	8,112	8,183
減価償却累計額	6,428	6,587
その他（純額）	1,683	1,595
有形固定資産合計	29,643	29,215
無形固定資産		
のれん	14,985	12,109
その他	4,270	4,071
無形固定資産合計	19,256	16,180
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,639	1 4,827
退職給付に係る資産	3,510	2,684
繰延税金資産	84	46
その他	924	939
貸倒引当金	13	2
投資その他の資産合計	12,144	8,494
固定資産合計	61,044	53,890
資産合計	118,167	109,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 27,960	2 27,684
短期借入金	7,859	12,072
1年内返済予定の長期借入金	4,041	3,882
未払金	7,178	6,639
未払法人税等	1,543	700
未払消費税等	663	258
賞与引当金	194	169
返品調整引当金	555	487
その他	2 3,028	3,165
流動負債合計	53,024	55,061
固定負債		
長期借入金	10,354	6,809
繰延税金負債	2,413	1,492
退職給付に係る負債	571	497
資産除去債務	433	436
その他	841	639
固定負債合計	14,614	9,875
負債合計	67,638	64,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,432
資本剰余金	2,923	3,463
利益剰余金	35,449	32,984
自己株式	14	15
株主資本合計	41,736	39,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,377	873
為替換算調整勘定	357	380
退職給付に係る調整累計額	469	131
その他の包括利益累計額合計	3,204	361
非支配株主持分	5,588	4,145
純資産合計	50,529	44,372
負債純資産合計	118,167	109,309

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年12月31日)
売上高	179,738	181,104
売上原価	1 111,636	1 113,727
売上総利益	68,102	67,376
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,640	5,767
広告宣伝費	10,142	10,846
販売促進費	13,973	14,139
貸倒引当金繰入額	15	4
給料及び手当	13,929	14,719
賞与引当金繰入額	189	147
役員退職慰労引当金繰入額	13	-
旅費及び交通費	1,795	1,786
減価償却費	929	1,096
のれん償却額	2,295	2,559
地代家賃	1,099	1,128
研究開発費	2 2,695	2 2,900
その他	10,925	11,242
販売費及び一般管理費合計	63,645	66,340
営業利益	4,456	1,036
営業外収益		
受取利息	24	28
受取配当金	106	99
為替差益	98	-
受取ロイヤリティ	22	3
受取手数料	40	39
受取家賃	109	117
その他	281	335
営業外収益合計	683	625
営業外費用		
支払利息	89	115
為替差損	-	122
その他	62	42
営業外費用合計	152	279
経常利益	4,987	1,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 17
投資有価証券売却益	71	887
関係会社清算益	90	-
特別利益合計	170	904
特別損失		
固定資産売却損	4 7	4 2
固定資産除却損	5 79	5 72
減損損失	6 11	-
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式評価損	-	250
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	99	326
税金等調整前当期純利益	5,059	1,960
法人税、住民税及び事業税	2,114	1,495
法人税等調整額	195	155
法人税等合計	2,309	1,651
当期純利益	2,749	309
非支配株主に帰属する当期純利益	544	452
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	2,205	142

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	2,749	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,519
為替換算調整勘定	16	737
退職給付に係る調整額	846	687
その他の包括利益合計	1 1,884	1 2,944
包括利益	4,633	2,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,988	2,995
非支配株主に係る包括利益	644	360

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	35,566	13	42,099
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			2,322		2,322
親会社株主に帰属する当期純利益			2,205		2,205
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		244			244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		244	117	1	363
当期末残高	3,377	2,923	35,449	14	41,736

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	1,329	374	282	5,672	49,192
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					2,322
親会社株主に帰属する当期純利益					2,205
自己株式の取得					1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,048	16	751	83	1,699
当期変動額合計	1,048	16	751	83	1,336
当期末残高	2,377	357	469	5,588	50,529

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	2,923	35,449	14	41,736
当期変動額					
新株の発行	55	55			110
剰余金の配当			2,322		2,322
親会社株主に帰属する当期純損失()			142		142
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		484			484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	55	539	2,465	0	1,871
当期末残高	3,432	3,463	32,984	15	39,865

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	2,377	357	469	5,588	50,529
当期変動額					
新株の発行					110
剰余金の配当					2,322
親会社株主に帰属する当期純損失()					142
自己株式の取得					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,503	737	600	1,442	4,285
当期変動額合計	1,503	737	600	1,442	6,156
当期末残高	873	380	131	4,145	44,372

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,059	1,960
減価償却費	2,993	3,290
のれん償却額	2,295	2,559
退職給付に係る資産及び負債の増減額	72	268
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	154	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	5
受取利息及び受取配当金	130	128
支払利息	89	115
為替差損益（ は益）	15	1
投資有価証券売却損益（ は益）	70	887
関係会社株式評価損	-	250
売上債権の増減額（ は増加）	1,008	1,357
たな卸資産の増減額（ は増加）	727	1,248
その他の資産の増減額（ は増加）	253	136
仕入債務の増減額（ は減少）	1,820	206
その他の負債の増減額（ は減少）	518	1,285
その他	560	5
小計	11,248	2,658
利息及び配当金の受取額	130	128
利息の支払額	89	115
法人税等の支払額	2,113	2,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,175	369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,015	2,176
有形固定資産の売却による収入	14	38
投資有価証券の取得による支出	77	69
投資有価証券の売却による収入	137	1,413
関係会社株式の取得による支出	272	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 9,214	-
その他の支出	800	1,009
その他の収入	234	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,995	1,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,788	4,238
長期借入れによる収入	6,575	341
長期借入金の返済による支出	2,684	4,040
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	2,322	2,322
非支配株主への配当金の支払額	233	258
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	739	1,059
その他	119	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,262	3,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	58
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,526	4,408
現金及び現金同等物の期首残高	11,979	10,453
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,453	1 6,044

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)バスクリン

白元アース(株)

アース・ペット(株)

Earth(Thailand)Co.,Ltd.

安斯(上海)管理有限公司

天津阿斯化学有限公司

安速日用化学(蘇州)有限公司

Earth Corporation Vietnam

アース環境サービス(株)

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であった(株)ターキーは、当連結会計年度より当社の連結子会社であるアース・ペット(株)と合併し消滅いたしました。

(2) 非連結子会社の名称

ペットフード工房(株)

白元日用品製造(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

上海安瞬環境工程有限公司

Earth Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

ARS Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

EARTH HOME PRODUCTS(CAMBODIA)CO.,LTD.(旧 ARS CHEMICAL(CAMBODIA)CO.,LTD.)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社については下記の通りであります。

ペットフード工房(株)

白元日用品製造(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

上海安瞬環境工程有限公司

Earth Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

ARS Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

EARTH HOME PRODUCTS(CAMBODIA)CO.,LTD.(旧 ARS CHEMICAL(CAMBODIA)CO.,LTD.)

関連会社については下記の通りであります。

(株)プロトリーフ

大連三利消毒有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

主として仕掛品は総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を認識する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成33年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	569百万円	389百万円

- 2 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	219百万円	101百万円
支払手形	786百万円	860百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	1百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上原価	29百万円	36百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	2,695百万円	2,900百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	12百万円
有形固定資産の「その他」	0百万円	2百万円
その他	0百万円	百万円
計	8百万円	17百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
その他	6百万円	0百万円
計	7百万円	2百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	19百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	11百万円
解体費等	23百万円	40百万円
有形固定資産の「その他」	32百万円	13百万円
無形固定資産の「その他」	1百万円	1百万円
投資その他の資産の「その他」	0百万円	0百万円
計	79百万円	72百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、「報告セグメント」を基準として資産のグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれない資産は個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。

減損損失の内容は、次のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物 土地	北海道樺戸郡	11

上記遊休資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物9百万円、土地2百万円であります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,593百万円	1,299百万円
組替調整額	70百万円	887百万円
税効果調整前	1,523百万円	2,187百万円
税効果額	468百万円	667百万円
その他有価証券評価差額金	1,054百万円	1,519百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	16百万円	737百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	16百万円	737百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	16百万円	737百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	983百万円	1,107百万円
組替調整額	218百万円	85百万円
税効果調整前	1,201百万円	1,022百万円
税効果額	355百万円	334百万円
退職給付に係る調整額	846百万円	687百万円
その他の包括利益合計	1,884百万円	2,944百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200,000			20,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,421	197		4,618

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 197株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,322	115.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,322	115.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200,000	20,000		20,220,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式の発行による増加 20,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,618	142		4,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 142株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,322	115.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,324	115.00	平成30年12月31日	平成31年3月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	10,453百万円	6,044百万円
現金及び現金同等物	10,453百万円	6,044百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株式の取得により新たにA My Gia Joint Stock Companyを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	309百万円
固定資産	3,136百万円
のれん	6,683百万円
流動負債	311百万円
固定負債	541百万円
株式の取得価額	9,275百万円
現金及び現金同等物	61百万円
差引：取得のための支出	9,214百万円

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要な資金を、資金計画に基づき調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは「与信管理規程」に基づきリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に時価や発行体の財務状況を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金や企業買収等に係る資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2参照)

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	10,453	10,453	
(2)受取手形及び売掛金	20,661	20,661	
(3)投資有価証券 その他有価証券	6,205	6,205	
資産合計	37,320	37,320	
(1)支払手形及び買掛金	27,960	27,960	
(2)短期借入金	7,859	7,859	
(3)未払金	7,178	7,178	
(4)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	14,395	14,398	2
負債合計	57,393	57,396	2

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	6,044	6,044	
(2)受取手形及び売掛金	21,969	21,969	
(3)投資有価証券 その他有価証券	3,573	3,573	
資産合計	31,587	31,587	
(1)支払手形及び買掛金	27,684	27,684	
(2)短期借入金	12,072	12,072	
(3)未払金	6,639	6,639	
(4)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	10,692	10,702	10
負債合計	57,089	57,099	10

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年12月31日	平成30年12月31日
非上場株式	1,433	1,253
投資事業有限責任組合への出資	1	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,453			
受取手形及び売掛金	20,661			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)地方債		100		
(2)その他	1			
合計	31,116	100		

当連結会計年度(平成30年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,044			
受取手形及び売掛金	21,969			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)地方債		100		
(2)その他				
合計	28,014	100		

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,859					
長期借入金	4,041	3,798	3,156	1,209	990	1,200
リース債務	97	62	27	3	2	1
合計	11,997	3,861	3,184	1,212	992	1,201

当連結会計年度(平成30年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,072					
長期借入金	3,882	3,268	1,322	1,018	1,200	
リース債務	59	28	3	2	1	
合計	16,014	3,296	1,326	1,021	1,201	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,974	2,485	3,489
債券	102	99	2
小計	6,077	2,585	3,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	127	150	22
小計	127	150	22
合計	6,205	2,735	3,470

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,332	2,011	1,320
債券	101	99	1
小計	3,433	2,111	1,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	139	168	28
小計	139	168	28
合計	3,573	2,279	1,293

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	133	71	0
その他	4		
合計	137	71	0

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,411	887	
その他	1		
合計	1,413	887	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、関係会社株式について250百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上～50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び連結子会社2社は、複数事業主制度による企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

また、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金については、連結子会社1社が加入しております。

総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、確定拠出制度と同様の会計処理を行っております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
退職給付債務の期首残高		18,813		19,380
勤務費用		880		927
利息費用		130		139
数理計算上の差異の発生額		34		204
退職給付の支払額		161		767
企業結合の影響による増減額		319		127
その他		2		10
退職給付債務の期末残高		19,380		19,591

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
年金資産の期首残高		20,627		22,499
期待運用収益		518		569
数理計算上の差異の発生額		1,043		1,312
事業主からの拠出金		833		875
退職給付の支払額		161		767
企業結合の影響による増減額		361		
年金資産の期末残高		22,499		21,865

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,370	19,580
年金資産	22,499	21,865
	3,129	2,284
非積立型制度の退職給付債務	10	11
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,119	2,273
退職給付に係る負債	391	410
退職給付に係る資産	3,510	2,684
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,119	2,273

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	880	927
利息費用	130	139
期待運用収益	518	569
数理計算上の差異の費用処理額	357	191
過去勤務費用の費用処理額	138	108
その他	5	73
確定給付制度に係る退職給付費用	717	652

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
過去勤務費用	138	108
数理計算上の差異	1,340	913
合計	1,201	1,022

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識過去勤務費用	524	416
未認識数理計算上の差異	119	794
合計	643	378

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
債券	34%	38%
株式	28%	26%
現金及び預金	7%	8%
一般勘定	12%	13%
その他	19%	15%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
割引率	主に0.7%	主に0.7%
長期期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	144	180
退職給付費用	43	22
退職給付の支払額	3	21
企業結合の影響による増減額	9	92
その他	4	1
退職給付に係る負債の期末残高	180	87

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	180	87
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180	87
退職給付に係る負債	180	87
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180	87

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度43百万円

当連結会計年度22百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度172百万円、当連結会計年度199百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度31百万円、当連結会計年度28百万円であります。

(1) 複数事業主制度全体の積立状況に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
年金資産の額	549,912	531,843
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	547,838	512,770
差引額	2,074	19,073

(2) 複数事業主制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.4% (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
 当連結会計年度 0.4% (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務残高(前連結会計年度28,872百万円、当連結会計年度23,254百万円)と基本金(剰余)(前連結会計年度30,947百万円、当連結会計年度42,328百万円)との差であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛率は15.5%、残余期間は4年0ヶ月(平成30年3月31日現在)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,030百万円	1,171百万円
たな卸資産評価損	555百万円	605百万円
販売促進費	226百万円	210百万円
退職給付に係る負債	174百万円	167百万円
資産除去債務	141百万円	142百万円
長期未払金	180百万円	138百万円
返品調整引当金	118百万円	99百万円
関係会社株式評価損	百万円	76百万円
たな卸資産等の未実現利益	31百万円	74百万円
その他	503百万円	395百万円
繰延税金資産小計	2,961百万円	3,081百万円
評価性引当金	1,445百万円	1,690百万円
繰延税金資産合計	1,516百万円	1,391百万円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	1,075百万円	812百万円
企業結合に伴い識別された無形固定資産	532百万円	464百万円
その他有価証券評価差額金	1,068百万円	400百万円
資産調整勘定	128百万円	144百万円
固定資産圧縮積立金	113百万円	110百万円
その他	232百万円	161百万円
繰延税金負債小計	3,150百万円	2,095百万円
評価性引当金	270百万円	216百万円
繰延税金負債合計	2,879百万円	1,878百万円
繰延税金資産の純額	1,363百万円	487百万円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	965百万円	958百万円
固定資産 繰延税金資産	84百万円	46百万円
固定負債 繰延税金負債	2,413百万円	1,492百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
のれんの償却額	12.7%	37.0%
評価性引当額の増加	2.2%	19.2%
法人税額の特別控除	6.6%	14.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	9.6%
住民税均等割額	1.5%	3.8%
その他	1.0%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	84.2%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（存続会社）

企業の名称 アース・ペット(株)

事業の内容 ペット用品等の製造販売

被結合企業（消滅会社）

企業の名称 (株)ターキー

事業の内容 ペット用品の製造販売

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

アース・ペット(株)を存続会社とし、(株)ターキーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ペット事業関連の子会社であるアース・ペット(株)と(株)ターキーの全事業を統合することで、ペット事業に特化した迅速かつ機能的な経営を実現するとともに、効率的な事業投資と人材の活用を行い、同事業のさらなる成長を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アース環境サービス(株)

事業の内容 総合環境衛生管理サービス

(2) 企業結合日

平成30年10月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。この結果、当社の所有する議決権比率は、65.1%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,059百万円
取得原価		1,059百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

484百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用虫ケア用品、園芸用品、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売、仕入販売及び輸出入を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,331	23,406	179,738		179,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	8,284	113	8,398	8,398	
計	164,616	23,519	188,136	8,398	179,738
セグメント利益	3,291	1,349	4,641	185	4,456
セグメント資産	112,120	14,912	127,032	8,865	118,167
その他の項目					
減価償却費(注) 4	2,688	305	2,993		2,993
のれんの償却額	2,295		2,295		2,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	3,775	231	4,006		4,006

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 185百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,865百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,799	24,304	181,104		181,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	8,773	117	8,890	8,890	
計	165,572	24,421	189,994	8,890	181,104
セグメント利益又は損失()	507	1,374	866	170	1,036
セグメント資産	110,510	14,975	125,486	16,177	109,309
その他の項目					
減価償却費(注) 4	2,980	310	3,290		3,290
のれんの償却額	2,559		2,559		2,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	2,450	654	3,104		3,104

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額170百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 16,177百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	55,040	93,790	7,501	23,406	179,738

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
26,445	1,256	1,765	175	29,643

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P A L T A C	39,543	家庭用品事業
(株)あらた	30,003	家庭用品事業

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	52,158	97,564	7,076	24,304	181,104

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
26,337	1,124	1,614	138	29,215

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P A L T A C	40,271	家庭用品事業
(株)あらた	31,000	家庭用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	11		11		11

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	2,295		2,295		2,295
当期末残高	14,985		14,985		14,985

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	2,559		2,559		2,559
当期末残高	12,109		12,109		12,109

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱新旭 (注3)	東京都千代田区	6	広告に関する企画及び製作	なし	広告代理	広告宣伝費用の支払	58	未払金	63

- (注) 1. 取引条件は、原則として市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社取締役会長大塚達也の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱新旭 (注3)	東京都千代田区	9	広告に関する企画及び製作	なし	広告代理	広告宣伝費用の支払	234	未払金	63

- (注) 1. 取引条件は、原則として市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社取締役会長大塚達也の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,225.30円	1,989.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	109.20円	7.06円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	2,205	142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	2,205	142
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,195	20,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,859	12,072	0.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,041	3,882	0.40	
1年以内に返済予定のリース債務	97	59		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,354	6,809	0.38	平成32年1月～平成35年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96	36		平成32年2月～平成36年2月
その他有利子負債				
合計	22,448	22,860		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,268	1,322	1,018	1,200
リース債務	28	3	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,057	101,062	145,608	181,104
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,216	6,677	5,977	1,960
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失() (百万円)	505	4,044	3,122	142
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	25.01	200.17	154.54	7.06
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	25.01	175.10	45.58	161.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795	2,649
受取手形	3 1,307	3 1,219
売掛金	1 9,265	1 10,362
商品及び製品	12,582	13,624
仕掛品	706	725
原材料及び貯蔵品	2,836	2,059
関係会社短期貸付金	550	3,214
繰延税金資産	613	574
その他	1 1,142	1 1,195
貸倒引当金	12	16
流動資産合計	30,788	35,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,360	7,233
構築物	1,181	1,157
機械及び装置	3,498	3,383
車両運搬具	54	38
工具、器具及び備品	845	838
土地	4,339	4,339
建設仮勘定	137	191
有形固定資産合計	17,418	17,182
無形固定資産		
ソフトウェア	263	284
電話加入権	18	18
その他	54	49
無形固定資産合計	336	352
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	3,684
関係会社株式	34,783	35,676
長期前払費用	36	94
前払年金費用	1,297	1,476
保険積立金	103	91
敷金及び保証金	115	118
その他	1 200	1 137
投資その他の資産合計	42,805	41,279
固定資産合計	60,560	58,814
資産合計	91,349	94,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,822	3 2,177
買掛金	1 16,482	1 16,515
短期借入金	1 6,000	1 14,386
1年内返済予定の長期借入金	2,460	2,160
未払金	1 4,796	1 4,260
未払費用	456	302
未払法人税等	909	26
未払消費税等	243	72
返品調整引当金	253	208
その他	836	1,254
流動負債合計	34,260	41,364
固定負債		
長期借入金	6,840	4,680
繰延税金負債	1,201	667
資産除去債務	177	178
長期未払金	302	299
長期預り金	85	94
固定負債合計	8,607	5,920
負債合計	42,867	47,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,432
資本剰余金		
資本準備金	3,168	3,223
資本剰余金合計	3,168	3,223
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	34,900	37,100
繰越利益剰余金	4,580	2,358
利益剰余金合計	39,680	39,658
自己株式	14	15
株主資本合計	46,211	46,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,269	838
評価・換算差額等合計	2,269	838
純資産合計	48,481	47,138
負債純資産合計	91,349	94,423

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 115,685	1 117,140
売上原価	1 77,420	1 79,478
売上総利益	38,265	37,661
返品調整引当金繰入額	168	45
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1 3,325	1 3,372
広告宣伝費	7,617	8,696
販売促進費	1 9,354	1 9,951
貸倒引当金繰入額	1	4
給料及び手当	5,594	5,941
旅費及び交通費	697	697
減価償却費	331	347
地代家賃	1 246	234
研究開発費	1 1,794	1 2,005
その他	1 4,618	1 4,819
販売費及び一般管理費合計	33,581	36,071
営業利益	4,852	1,635
営業外収益		
受取利息	1 4	1 15
受取配当金	764	692
為替差益	-	17
受取ロイヤリティー	1 62	1 19
受取手数料	1 54	1 65
受取家賃	1 106	1 104
その他	1 171	1 117
営業外収益合計	1,163	1,031
営業外費用		
支払利息	1 37	1 54
為替差損	8	-
たな卸資産廃棄損	0	2
営業外費用合計	45	56
経常利益	5,970	2,610
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	206	-
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	71	887
特別利益合計	278	887
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	58	59
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式評価損	-	250
特別損失合計	59	309
税引前当期純利益	6,189	3,187
法人税、住民税及び事業税	1,495	751
法人税等調整額	153	136
法人税等合計	1,648	887
当期純利益	4,540	2,300

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,377	3,168	200	33,000	4,261
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					2,322
当期純利益					4,540
別途積立金の積立				1,900	1,900
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計				1,900	318
当期末残高	3,377	3,168	200	34,900	4,580

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	13	43,994	1,284	45,279
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当		2,322		2,322
当期純利益		4,540		4,540
別途積立金の積立				
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			984	984
当期変動額合計	1	2,217	984	3,202
当期末残高	14	46,211	2,269	48,481

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,377	3,168	200	34,900	4,580
当期変動額					
新株の発行	55	55			
剰余金の配当					2,322
当期純利益					2,300
別途積立金の積立				2,200	2,200
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	55	55		2,200	2,222
当期末残高	3,432	3,223	200	37,100	2,358

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	14	46,211	2,269	48,481
当期変動額				
新株の発行		110		110
剰余金の配当		2,322		2,322
当期純利益		2,300		2,300
別途積立金の積立				
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,430	1,430
当期変動額合計	0	87	1,430	1,343
当期末残高	15	46,299	838	47,138

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品

.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	430百万円	371百万円
長期金銭債権	150百万円	100百万円
短期金銭債務	2,311百万円	6,332百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
白元アース(株)	5,400百万円	4,000百万円
Earth (Thailand) Co.,Ltd.	1,173百万円	2,250百万円
(株)プロトリーフ	460百万円	460百万円

3 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	198百万円	78百万円
支払手形	59百万円	26百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1,112百万円	1,775百万円
仕入高	5,639百万円	5,597百万円
営業取引以外の取引	79百万円	86百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
子会社株式	34,515	35,588
関連会社株式	267	87
計	34,783	35,676

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	457百万円	481百万円
長期未払金	92百万円	91百万円
関係会社株式評価損	百万円	76百万円
資産除去債務	54百万円	54百万円
返品調整引当金	45百万円	33百万円
その他	164百万円	81百万円
繰延税金資産小計	813百万円	820百万円
評価性引当金	百万円	89百万円
繰延税金資産合計	813百万円	731百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	396百万円	451百万円
その他有価証券評価差額金	1,000百万円	369百万円
その他	3百万円	3百万円
繰延税金負債合計	1,401百万円	825百万円
繰延税金資産の純額	588百万円	93百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	6.1%
法人税額の特別控除	2.4%	5.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	3.8%
評価性引当額の増加	%	2.4%
住民税均等割額	0.8%	1.4%
その他	1.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%	27.8%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,360	265	3	389	7,233	8,858
	構築物	1,181	34	0	58	1,157	1,420
	機械及び装置	3,498	534	7	642	3,383	6,355
	車両運搬具	54	0	0	15	38	69
	工具、器具及び備品	845	503	9	500	838	4,461
	土地	4,339	0			4,339	
	建設仮勘定	137	1,157	1,104		191	
	計	17,418	2,496	1,125	1,606	17,182	21,165
無形固定資産	ソフトウェア	263	134	1	111	284	
	電話加入権	18	0	0		18	
	その他	54	68	68	5	49	
	計	336	202	69	117	352	

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

[増 加]

(建設仮勘定) 1,157百万円 (スッキーリ生産ライン、生産金型ほか)

[減 少]

(建設仮勘定) 1,104百万円 (スッキーリ生産ライン、生産金型ほか)

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	16	12	16
返品調整引当金	253	208	253	208

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 https://corp.earth.jp/jp/ir/public-notice/index.html
株主に対する特典	株主優待制度(年2回) 1) 6月30日現在の株主のうち、以下の贈呈基準に応じて自社製品詰め合わせを9月に送付。 ・1単元以上10単元未満の株式を所有する株主 継続3年未満: 2,000円相当の自社製品詰め合わせ 継続3年以上: 3,000円相当の自社製品詰め合わせ ・10単元以上の株式を所有する株主 保有期間に関わらず3,000円相当の自社製品詰め合わせ 2) 12月31日現在の株主のうち、1単元以上の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを3月に送付。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成30年3月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月11日関東財務局長に提出。

第95期第2四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出。

第95期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月29日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アース製薬株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アース製薬株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月29日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	裕	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。